2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名	住友ベークライト株式会社	上場取引所	東
コード番号	4203	URL	https://www.sumibe.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）鍛治屋　伸一	
問合せ先責任者	（役職名）総務本部　コーポレート・コミュニケーション部長	（氏名）植田　毅	(TEL)03(5462)4165
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	192,041	22.7	28,084	64.1	25,985	57.9	27,649	52.7	19,561	47.2
2026年３月期中間期	156,528	2.2	17,118	8.2	16,462	5.1	18,109	4.6	13,291	4.3

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	222.94	―
2026年３月期中間期	151.65	―

（注）「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	496,851	365,517	362,154	72.9
2026年３月期	484,167	350,646	347,186	71.7

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	50.00	―	60.00	110.00
2027年３月期	―	70.00			
2027年３月期(予想)			―	70.00	140.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	25.1	55,000	59.5	50,000	40.9	35,000	24.9	398.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	88,249,856株	2026年３月期	88,249,856株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	503,212株	2026年３月期	514,319株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	87,740,305株	2026年３月期中間期	87,644,770株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 5
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（重要な会計方針） ……11
（表示方法の変更） ……11
（セグメント情報） ……11
（重要な後発事象） ……14

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの売上収益は、半導体需要の拡大を受けた販売数量の増加に加え、販売価格の適正化や円安の影響などにより、前年同期比22.7%増（以下の比率はこれに同じ）の1,920億41百万円となりました。事業利益は、原料価格の高騰があったものの、販売数量の増加や価格転嫁による収益性の改善などにより、64.1%増の280億84百万円となりました。営業利益は57.9%増の259億85百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は47.2%増の195億61百万円となりました。

（セグメント別販売状況）

① 半導体関連材料

［売上収益　70,592百万円（前年同期比　37.7%増）、事業利益　16,732百万円（同　64.1%増）］

半導体関連材料セグメントでは、ＡＩデータセンター関連の需要を背景に、パワーデバイス用途を中心に販売が伸長し、売上収益は大幅な増収となりました。事業利益も大幅な増益となりました。

製品別には、半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、パワーデバイス用途に加え、ハイエンドスマートフォン、通信関連および車載用途でも好調に推移しました。

中国市場では、半導体内製化政策を背景に需要が拡大し、モビリティ分野ではＨＥＶ（ハイブリッド車）向け磁石固定用途が引き続き堅調でした。

半導体用感光性材料は、ＡＩデータセンター需要に牽引されたメモリ用途の需要拡大が寄与しました。

半導体用ボンディングペーストは、電源管理ＩＣをはじめとするパワーデバイス用途が好調で、車載用途の高信頼性ペーストも好調を維持しました。

半導体基板材料「ＬαＺ®」シリーズは、パワーデバイスの部品内蔵基板用途で売上を伸ばしました。

② 高機能プラスチック

［売上収益　63,327百万円（前年同期比　23.8%増）、事業利益　5,863百万円（同　127.7%増）］

高機能プラスチックセグメントでは、販売数量の増加に加え、中東情勢の悪化などに伴う原料価格の上昇に対し、販売価格の適正化を進めました。

また、米ドルおよびユーロに対する円安の進行もあり、前年同期と比べ売上収益が増加しました。これらの結果、採算性が改善し、事業利益も増益となりました。

製品別には、工業用樹脂は、半導体用途、建材用途および砥石用途の販売が国内を中心に増加したほか、ＡＳＥＡＮ地域での需要増を背景にタイヤ用途も伸長しました。また、半導体用途の新製品も販売拡大に寄与しました。

成形材料は、アジア・中国地域で電機部品用途の出荷数量が増加し、北米の自動車産業向け需要も一時の低調から回復しました。

積層板は、原料価格の高騰を受けて販売価格の適正化を進めたほか、車載向け放熱絶縁シートの販売数量が増加し、売上収益が伸長しました。

航空機部品は、欧米の航空機メーカーで増産が進み需要が増加したことに加え、補修部品市場での拡販も寄与し、大幅な増収となりました。

③ クオリティオブライフ関連製品

[売上収益　57,751百万円（前年同期比　7.4%増）、事業利益　8,283百万円（同　23.4%増）]

クオリティオブライフ関連製品セグメントでは、フィルム・シートを中心とする売上収益の増加に伴い、事業利益も増加しました。

製品別には、フィルム・シートは、医薬品包装、P-プラス・食品包装、産業用フィルムの各分野で、顧客の増産や在庫積み増しに伴う需要を取り込み、販売数量が大きく増加しました。拡販活動も寄与し、国内ではジェネリック医薬品向けのシェア拡大や、スキンパック、P-プラスのトップシールの採用拡大が進みました。海外では、中国およびＡＳＥＡＮ地域で産業用フィルムのシェアが拡大し、販売が増加しました。

医療機器は、国内外向けの血管内治療用ステアリングマイクロカテーテルや消化管ステントの販売が伸長しました。一方、不採算であった国内透析用血液回路事業を終了した影響により、医療機器全体では減収となりました。

バイオ関連製品は、再生医療用や企業向け特注のバイオ器材の販売が堅調でした。

産業機能性材料は、顧客の在庫確保の動きが弱まり、建材・店装材の販売は落ち着きました。一方、猛暑対策向けの新製品は大きく伸長しました。また、2025年10月にＡＧＣグループより譲り受けた中空ポリカーボネート事業も売上収益に寄与しました。光学製品および絶縁製品は、車載向けなどで引き続き堅調に推移しました。

防水シート関連は、部材の安定供給を最優先に取り組み、建築物の屋上防水向けの売上収益が増加しました。住宅リフォーム向けの需要も堅調に推移しました。

（２）財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および資本の状況

①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ126億84百万円増加し、4,968億51百万円となりました。

主な増減は、現金及び現金同等物および営業債権及びその他の債権の増加と、その他の金融資産の減少であります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億87百万円減少し、1,313億34百万円となりました。

主な増減は、借入金の減少と、営業債務及びその他の債務の増加であります。

③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ148億71百万円増加し、3,655億17百万円となりました。

主な増減は、中間利益の計上による増加と、剰余金の配当による減少であります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ149億74百万円増加し、1,397億25百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は212億40百万円となりました。

これは主に、税引前中間利益および減価償却費の計上による収入と、営業債権及びその他の債権の増加の結果であります。前年同期と比べると30億12百万円の収入の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は113億15百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入の結果であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は165億87百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると124億41百万円の支出の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2026年５月11日に公表いたしました2027年３月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2026年10月30日に公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年３月期通期連結業績予想の修正（2026年４月１日 ～ 2027年３月31日）

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的１株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回公表予想（A）	337,000	38,000	37,500	28,500	324.84
今回修正予想（B）	400,000	55,000	50,000	35,000	398.89
増減額（B－A）	63,000	17,000	12,500	6,500	
増減率（%）	18.7	44.7	33.3	22.8	
（ご参考）前期実績（2026年３月期通期）	319,867	34,490	35,478	28,014	319.52

（注）「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,752	139,725
営業債権及びその他の債権	64,225	72,672
その他の金融資産	3,659	3,828
棚卸資産	68,552	74,020
その他の流動資産	5,772	6,436
流動資産合計	266,961	296,681
非流動資産		
有形固定資産	132,579	130,268
使用権資産	8,851	8,572
のれん	3,216	3,152
その他の無形資産	2,493	2,788
その他の金融資産	53,407	37,227
退職給付に係る資産	11,235	11,277
繰延税金資産	2,344	2,474
その他の非流動資産	3,081	4,411
非流動資産合計	217,206	200,170
資産合計	484,167	496,851

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	20,066	10,042
営業債務及びその他の債務	60,012	67,505
その他の金融負債	1,741	1,553
未払法人所得税等	6,729	6,010
引当金	754	600
その他の流動負債	1,727	937
流動負債合計	91,029	86,645
非流動負債		
借入金	7,292	6,862
その他の金融負債	5,128	5,004
退職給付に係る負債	3,430	3,398
引当金	1,509	2,695
繰延税金負債	24,728	26,191
その他の非流動負債	405	538
非流動負債合計	42,492	44,689
負債合計	133,521	131,334
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,137	35,258
自己株式	△1,764	△1,728
その他の資本の構成要素	88,533	79,020
利益剰余金	188,138	212,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	347,186	362,154
非支配持分	3,459	3,363
資本合計	350,646	365,517
負債及び資本合計	484,167	496,851

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	156,528	192,041
売上原価	△107,632	△127,485
売上総利益	48,896	64,556
販売費及び一般管理費	△31,777	△36,472
事業利益	17,118	28,084
その他の収益	198	1,072
その他の費用	△854	△3,171
営業利益	16,462	25,985
金融収益	1,893	1,973
金融費用	△247	△309
税引前中間利益	18,109	27,649
法人所得税費用	△4,674	△7,765
中間利益	13,435	19,885
中間利益の帰属		
親会社の所有者	13,291	19,561
非支配持分	144	323
中間利益	13,435	19,885
１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益（円）	151.65	222.94
希薄化後１株当たり中間利益（円）	―	―

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	13,435	19,885
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	4,988	2,398
確定給付制度の再測定	5	△2
純損益に振替えられることのない項目合計	4,993	2,395
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,041	△1,929
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,041	△1,929
税引後その他の包括利益	9,034	466
中間包括利益	22,469	20,351
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,135	20,074
非支配持分	334	277
中間包括利益	22,469	20,351

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計
					その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,178	△21,002	179,404	16,926	－	43,022	59,948	2,896	293,568
中間利益	－	－	－	13,291	－	－	－	－	144	13,435
その他の包括利益	－	－	－	－	4,988	4	3,852	8,844	190	9,034
中間包括利益	－	－	－	13,291	4,988	4	3,852	8,844	334	22,469
剰余金の配当	－	－	－	△4,382	－	－	－	－	△65	△4,447
自己株式の取得	－	－	△4	－	－	－	－	－	－	△4
自己株式の処分	－	0	0	－	－	－	－	－	－	0
株式報酬取引	－	11	77	－	－	－	－	－	－	87
非支配持分の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	322	△319	△4	－	△322	－	－
所有者との取引合計	－	11	73	△4,060	△319	△4	－	△322	△65	△4,363
中間期末残高	37,143	35,189	△20,928	188,636	21,595	－	46,874	68,469	3,166	311,675

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分								非支配持分	資本合計
					その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動額	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	合計		
当期首残高	37,143	35,137	△1,764	188,138	25,582	－	62,951	88,533	3,459	350,646
中間利益	－	－	－	19,561	－	－	－	－	323	19,885
その他の包括利益	－	－	－	－	2,398	△2	△1,883	513	△46	466
中間包括利益	－	－	－	19,561	2,398	△2	△1,883	513	277	20,351
剰余金の配当	－	－	－	△5,264	－	－	－	－	△97	△5,361
自己株式の取得	－	－	△3	－	－	－	－	－	－	△3
自己株式の処分	－	0	0	－	－	－	－	－	－	1
株式報酬取引	－	45	39	－	－	－	－	－	－	84
非支配持分の取得	－	76	－	－	－	－	－	－	△276	△200
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	10,026	△10,027	2	－	△10,026	－	－
所有者との取引合計	－	121	37	4,762	△10,027	2	－	△10,026	△373	△5,479
中間期末残高	37,143	35,258	△1,728	212,461	17,952	－	61,068	79,020	3,363	365,517

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,109	27,649
減価償却費及び償却費	6,923	7,696
受取利息及び受取配当金	△1,893	△1,973
支払利息	175	287
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△1,588	△8,792
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	949	8,395
棚卸資産の増減額（△は増加）	92	△5,913
その他	△647	293
小計	22,118	27,643
利息の受取額	1,024	1,093
配当金の受取額	860	872
利息の支払額	△175	△288
法人所得税の支払額	△5,600	△8,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,228	21,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,684	△7,305
有形固定資産の売却による収入	197	1,830
投資有価証券の取得による支出	△94	△1
投資有価証券の売却による収入	814	19,755
長期前払費用の取得による支出	△663	△1,387
事業譲受による支出	－	△880
その他	△110	△697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,539	11,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	6	－
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	3,000	△10,000
長期借入れによる収入	123	－
長期借入金の返済による支出	△2,264	△419
リース負債の返済による支出	△561	△605
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△4,382	△5,264
非支配持分への配当金の支払額	△65	△97
その他	0	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,146	△16,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	939	△994
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,482	14,974
現金及び現金同等物の期首残高	103,533	124,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	112,015	139,725

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の要約中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△772百万円は、「長期前払費用の取得による支出」△663百万円、「その他」△110百万円として組み替えております。

（セグメント情報）

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用感光性材料、半導体用ボンディングペースト、半導体基板材料
高機能プラスチック	工業用樹脂、成形材料、成形品、積層板、航空機部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器および医薬品、診断薬およびバイオ関連製品、フィルム・シート、産業機能性材料、防水シート関連

(2) セグメント収益および業績

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）２	合計	調整額（注）３	要約中間連結損益計算書計上額
	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	51,256	51,169	53,787	317	156,528	－	156,528
セグメント間の内部売上収益または振替高	－	108	1	－	109	△109	－
計	51,256	51,276	53,788	317	156,637	△109	156,528
セグメント損益（事業利益）（注）１	10,196	2,575	6,715	5	19,491	△2,373	17,118

（注）１　セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

２　「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

３　セグメント損益（事業利益）の調整額△2,373百万円には、セグメント間取引消去８百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,381百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）２	合計	調整額（注）３	要約中間連結損益計算書計上額
	半導体関連材料	高機能プラスチック	クオリティオブライフ関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上収益	70,592	63,327	57,751	371	192,041	－	192,041
セグメント間の内部売上収益または振替高	0	125	1	2	129	△129	－
計	70,593	63,453	57,752	374	192,171	△129	192,041
セグメント損益（事業利益）（注）１	16,732	5,863	8,283	△39	30,839	△2,755	28,084

（注）１　セグメント損益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

２　「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

３　セグメント損益（事業利益）の調整額△2,755百万円には、セグメント間取引消去31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,786百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前中間利益への調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
セグメント損益	17,118	28,084
その他の収益	198	1,072
その他の費用	△854	△3,171
営業利益	16,462	25,985
金融収益	1,893	1,973
金融費用	△247	△309
税引前中間利益	18,109	27,649

(重要な後発事象)

(京セラ株式会社のケミカル事業の譲受)

当社は、京セラ株式会社（以下、京セラ）が営むケミカル事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立し、当該事業を吸収分割により承継する会社の全株式を取得する契約を2026年１月22日に締結し、2026年10月30日に当該新設会社を取得しました。

（１）企業結合の概要

被取得企業の名称　：住友ベークライトケミカルソリューション株式会社

事業の内容　　：半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペースト、工業用樹脂等の製造および販売

（２）取得日

2026年10月30日

（３）取得した議決権付資本持分の割合

100％

（４）企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画 2024-26 のもと、事業ポートフォリオの変革および事業拡大を戦略的に推進しております。今回、京セラのケミカル事業のうち半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペーストおよび工業用樹脂等に関する事業を承継する新設会社の株式を取得し、ＩＣＴ領域における存在感を一層高めるとともに、高付加価値製品を創出する技術力の強化を加速いたします。

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用ボンディングペーストなどにおいて当社が培ってきた顧客ニーズに幅広く応える高い技術力に加えて、新設会社の独自技術を融合することで、市場が拡大するＡＩデータセンター用途等でプレゼンスを高めてまいります。

これにより、「2030 年ありたい姿」の実現をより確かなものにし、「未来に夢を提供する会社」として社会に貢献してまいります。

（５）取得対価およびその内訳

（単位：百万円）

	取得日 (2026年10月30日)
現金	30,000
条件付対価	△1,500
取得対価合計	28,500

(注) 最終的な取得対価は、株式譲渡契約に基づく価格調整を実施した金額となる予定です。

＜条件付対価＞

企業結合により取得した土地に関する所定の調査の結果、売り主である京セラ株式会社との合意を得て、取得対価の一部について返還を受ける可能性があります。条件付対価の公正価値1,500百万円は当該条件の発生可能性を考慮して計算しております。

（６）取得関連費用

アドバイザリー費用等　400百万円（概算額）

要約中間連結財務諸表の承認日までに、取得日における識別可能資産及び引受負債の公正価値評価が完了していないため、取得日における資産及び負債の公正価値、のれんに関する詳細な情報は開示しておりません。